

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、2019年10月以降の消費税引き上げの影響がありつつも所得環境や雇用情勢は緩やかな回復基調の傾向からスタートしました。しかし、世界規模での新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により状況が一変し、社会経済活動が大きく制限され、さらに海外渡航者の入国制限によるインバウンド消費の消失などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

新型コロナウイルス感染症拡大により景気は依然として厳しい状況にあり、同感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げながら様々な政策の効果による日本国内の景気持ち直しの動きにつながることが期待されます。

当社事業と関連性が高い証券市場においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け株式市場は一時的に下落がありましたが、政府による財政出動等による緊急経済対策の効果が出始めたことで株式市場は元の水準以上に戻りました。

また、投資信託市場においては、公募投資信託の総数は微減傾向が続くと共に、新規設定本数は前年とほぼ同水準で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,355百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は693百万円（前年同期比19.3%減）となりました。また、経常利益は700百万円（前年同期比19.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は448百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### <投資情報事業>

ネット証券会社に提供している個人投資家向けコンテンツの受注が好調に推移するとともに、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが提供する資本市場関係者向けリアルタイムニュース『キャピタルアイ・ニュース』も堅調に推移しておりますが、アイフィス・インベスト・マネジメント株式会社では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面型セミナー等の開催が延期されたことやオンライン化への移行費用の増加等により、売上・営業利益とも減少となりました。

その結果、売上高は1,372百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は531百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

#### <ドキュメントソリューション事業>

生命保険関連の印刷・物流サービスを中心に売上を伸ばすとともに、確定拠出年金関連のソリューションサービスの好調が業績に寄与しております。

連結子会社である株式会社アイコスの翻訳・通訳サービスや株式会社東京ロジプロの物流サービスについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響での海外インバウンドの需要が消失したことなどにより売上・営業利益の減少となりました。

その結果、売上高は1,816百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は151百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

#### <ファンドディスクロージャー事業>

投資信託市場における公募投資信託本数の微減傾向と新規設定本数の低水準での推移は継続しており、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言発出下とあわせ、これらの影響により当社における投資信託関連の印刷受注量は減少しており、対策強化やソリューション展開のための費用の増加もあり、前年同期比で減収減益となっております。

その結果、売上高は1,475百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は320百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

<ITソリューション事業>

主力事業である事業会社向けの受託開発を行っているビジネスソリューションの受注は、第1四半期までは堅調に推移していましたが、緊急事態宣言に伴う経済活動の停滞の影響を受け、マイグレーションサービスでは案件受注の順延・失注などもあり、苦戦を強いられています。販売費及び一般管理費を抑制したことにより前年同期比で減収増益となっております。

その結果、売上高は690百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益は31百万円(前年同期比185.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ286百万円増加し、5,190百万円となりました。流動資産合計は376百万円増加し、4,572百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が395百万円増加したことによるものであります。

固定資産合計は90百万円減少し、618百万円となりました。主な要因は、のれんの償却により57百万円減少したことと、ソフトウェアが償却により11百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、839百万円となりました。

流動負債合計は10百万円増加し、714百万円となりました。主な要因は、未払金が10百万円増加したことによるものであります。

固定負債合計は前連結会計年度末とほぼ同額の125百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ276百万円増加し、4,351百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益448百万円の計上による増加と、剰余金の配当173百万円による減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末と比べ394百万円増加(前年同期比11.2%増)し、3,931百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、前連結会計年度と比べ35百万円増加(前年同期比6.1%増)し、610百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益700百万円、のれんの償却額57百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額233百万円、売上債権の増加額38百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度と比べ34百万円減少(前年同期比45.3%減)、42百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円、収入の主な内訳は、保険積立金の解約による収入8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度と比べ96百万円増加(前年同期比124.9%増)し、173百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額173百万円であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	75.6	79.3	79.5	83.1	83.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.0	151.9	119.5	148.5	139.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	66,334.7	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

2021年12月期連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の終息による景気・企業業績の今後回復する期待や大規模な金融緩和、政府による景気対策への期待により上昇基調の株式市場見通しにより、各事業にて業績の伸びが期待出来る状況となっております。

これらの状況を踏まえた上で、次期（2021年12月期）は、売上高5,600百万円（当連結会計年度比244百万円増、4.6%増）、営業利益750百万円（当連結会計年度比56百万円増、8.2%増）、経常利益750百万円（当連結会計年度比49百万円増、7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益484百万円（当連結会計年度比35百万円増、7.8%増）を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配当につきましては、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮しながら今後の事業展開等を総合的に勘案しつつ、期末配当を安定的に行うことと業績状況などに応じて中間配当を行うことを基本方針としております。

新型コロナウイルス感染症の影響が不透明であることから、収益力の回復に向けた財務基盤の安定化を考慮し、2020年12月期の期末配当を1株につき13円50銭といたしました。

また、2021年12月期の配当予想につきましても利益予想数値に基づき1株当たり15円とする方針です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内に7社の連結子会社、海外に1社の子会社と1社の関連会社から構成されております。当社は創業以来、証券調査レポートに関連する「電子媒体」と「紙媒体」の両方でのサービスを提供することで、ユニークな金融情報ベンダーとしての地位を築き上げてきました。その後、上場企業及び投資信託のディスクロージャーといった会社法・金融商品取引法関連の金融・財務ドキュメント分野でのサービスも開始いたしました。現在、証券会社、機関投資家、上場企業などにご利用いただいております。ウェブ、E-mail、Fax、動画、印刷などのあらゆる情報伝達媒体をカバーした情報提供・情報処理サービス事業を展開しております。

当社グループのセグメントは、1. 投資情報事業、2. ドキュメントソリューション事業、3. ファンドディスクロージャー事業、4. ITソリューション事業、5. その他事業に分かれており、国内の7社の連結子会社、海外の1社の子会社と1社の関連子会社もこれに関連した事業を展開しております。

なお、前連結会計年度より、より事業の実態に即した採算管理を行うため「ドキュメントソリューション事業」に含めていた事業法人向けIFIS IR Manager、IFIS Research Manager、IFIS Consensus Managerを「投資情報事業」に、「ファンドディスクロージャー事業」に含めていた確定拠出年金関連サービスと「ITソリューション事業」に含めていたタブレットソリューションを「ドキュメントソリューション事業」に移管しました。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置付け、事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社	
投資情報	証券調査レポート電子書庫サービス 業績予想平均値提供サービス 金融市場に関するオンライン情報サービス 株式市場に関する情報サービス 機関投資家向け運用業務支援アプリケーション	国内	当社 ㈱キャピタル・アイ アイフィス・インベストメン ト・マネジメント㈱ ㈱金融データソリューションズ
ドキュメントソリューション	金融ドキュメント印刷・配送サービス 企業年金関連サービス 上場企業向けIR支援サービス Web-To-Printサービス 翻訳・通訳サービス 物流サービス	国内	当社 ㈱東京ロジプロ ㈹プロ・サポート ㈱アイコス
		海外	上海凱懿商貿有限公司(注1)
ファンドディスクロージャー	投資信託関連印刷・配送サービス マーケティング支援	国内	当社
ITソリューション	金融ソリューション ビジネスソリューション マイグレーションサービス	国内	㈱インフォーテック
その他事業	データ化サービス	海外	IFIS OFFSHORE MANILA INC.(注2)

(注) 1. 上海凱懿商貿有限公司は持分法適用会社であります。

2. IFIS OFFSHORE MANILA INC. は重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,549,540	3,945,288
受取手形及び売掛金	523,956	551,814
仕掛品	65,675	31,983
その他	56,760	43,303
流動資産合計	4,195,932	4,572,389
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	45,696	45,696
減価償却累計額	△20,662	△23,155
建物附属設備（純額）	25,034	22,541
工具、器具及び備品	165,266	175,177
減価償却累計額	△125,872	△138,416
工具、器具及び備品（純額）	39,393	36,761
有形固定資産合計	64,428	59,303
無形固定資産		
のれん	285,447	227,619
ソフトウェア	109,285	97,761
ソフトウェア仮勘定	4,043	6,712
その他	1,469	1,469
無形固定資産合計	400,246	333,563
投資その他の資産		
投資有価証券	24,971	23,708
関係会社株式	2,360	2,360
関係会社出資金	57,393	59,819
差入保証金	84,195	83,249
繰延税金資産	59,020	48,118
その他	16,030	8,431
投資その他の資産合計	243,973	225,686
固定資産合計	708,648	618,553
資産合計	4,904,580	5,190,943

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	211,511	214,264
未払金	105,618	116,298
未払法人税等	135,528	140,617
前受金	121,266	110,452
賞与引当金	16,471	15,414
その他	113,306	116,958
流動負債合計	703,703	714,006
固定負債		
退職給付に係る負債	15,117	17,933
その他	109,982	107,214
固定負債合計	125,100	125,147
負債合計	828,804	839,154
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金	438,310	438,310
利益剰余金	3,327,176	3,602,296
自己株式	△77,975	△77,975
株主資本合計	4,070,020	4,345,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△368	△303
為替換算調整勘定	6,123	6,952
その他の包括利益累計額合計	5,755	6,648
純資産合計	4,075,776	4,351,789
負債純資産合計	4,904,580	5,190,943

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）	当連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
売上高	5,564,131	5,355,695
売上原価	3,322,919	3,237,041
売上総利益	2,241,211	2,118,654
販売費及び一般管理費	※ 1,382,012	※ 1,425,585
営業利益	859,199	693,068
営業外収益		
受取利息	769	706
受取配当金	163	98
持分法による投資利益	2,627	1,597
助成金収入	1,070	6,600
保険解約返戻金	994	—
その他	637	1,665
営業外収益合計	6,262	10,667
営業外費用		
為替差損	1,186	3,601
その他	22	109
営業外費用合計	1,208	3,710
経常利益	864,253	700,025
特別損失		
固定資産除却損	95	25
特別損失合計	95	25
税金等調整前当期純利益	864,158	700,000
法人税、住民税及び事業税	261,115	242,899
法人税等調整額	32,956	8,106
法人税等合計	294,071	251,005
当期純利益	570,086	448,994
親会社株主に帰属する当期純利益	570,086	448,994

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	570,086	448,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	64
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,742	828
その他の包括利益合計	※ △1,744	※ 893
包括利益	568,341	449,887
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	568,341	449,887
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,510	438,310	2,834,368	△77,929	3,577,258
当期変動額					
剰余金の配当			△77,278		△77,278
親会社株主に帰属する当期純利益			570,086		570,086
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	492,808	△46	492,762
当期末残高	382,510	438,310	3,327,176	△77,975	4,070,020

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△366	7,866	7,500	3,584,758
当期変動額				
剰余金の配当				△77,278
親会社株主に帰属する当期純利益				570,086
自己株式の取得				△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△1,742	△1,744	△1,744
当期変動額合計	△1	△1,742	△1,744	491,017
当期末残高	△368	6,123	5,755	4,075,776

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,510	438,310	3,327,176	△77,975	4,070,020
当期変動額					
剰余金の配当			△173,874		△173,874
親会社株主に帰属する当期純利益			448,994		448,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	275,119	—	275,119
当期末残高	382,510	438,310	3,602,296	△77,975	4,345,140

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△368	6,123	5,755	4,075,776
当期変動額				
剰余金の配当				△173,874
親会社株主に帰属する当期純利益				448,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	828	893	893
当期変動額合計	64	828	893	276,012
当期末残高	△303	6,952	6,648	4,351,789

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）	当連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	864,158	700,000
減価償却費	53,035	59,154
のれん償却額	57,974	57,828
賞与引当金の増減額（△は減少）	△22,996	△1,056
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,460	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,361	2,815
受取利息及び受取配当金	△933	△804
持分法による投資損益（△は益）	△2,627	△1,597
固定資産除却損	95	25
売上債権の増減額（△は増加）	4,602	△38,673
たな卸資産の増減額（△は増加）	△19,757	33,692
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,073	2,753
未払消費税等の増減額（△は減少）	534	16,522
その他	△13,722	41
小計	906,190	830,700
利息及び配当金の受取額	1,309	1,178
法人税等の支払額	△332,120	△233,979
法人税等の還付額	—	12,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,379	610,648
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,693	△17,192
無形固定資産の取得による支出	△58,005	△31,405
投資有価証券の償還による収入	83	74
保険積立金の積立による支出	△502	△502
保険積立金の解約による収入	1,102	8,000
定期預金の預入による支出	△1,201	△1,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,216	△42,226
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△46	—
配当金の支払額	△77,278	△173,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,324	△173,874
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	420,838	394,547
現金及び現金同等物の期首残高	3,115,886	3,536,725
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,536,725	※ 3,931,273

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

株式会社キャピタル・アイ

アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社

株式会社金融データソリューションズ

株式会社東京ロジプロ

有限会社プロ・サポート

株式会社アイコス

株式会社インフォーテック

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

上海凱懿商貿有限公司

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売買原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。なお、耐用年数は4年～15年であります。

ロ 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社の利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトはありません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間または10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
役員報酬	89,285千円	86,226千円
給与手当	543,416	578,444
賞与引当金繰入額	10,102	9,532
退職給付費用	12,938	14,238

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2千円	92千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△2	92
税効果額	0	△28
その他有価証券評価差額金	△1	64
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1,742	828
その他の包括利益合計	△1,744	893

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	10,242,000	—	—	10,242,000
自己株式 普通株式(注)	582,239	66	—	582,305

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取りによる増加66株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月20日 定時株主総会	普通株式	77,278	8.0	2018年12月31日	2019年3月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	173,874	利益剰余金	18.0	2019年12月31日	2020年3月23日

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	10,242,000	—	—	10,242,000
自己株式 普通株式(注)	582,305	—	—	582,305

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	173,874	18.0	2019年12月31日	2020年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	130,405	利益剰余金	13.5	2020年12月31日	2021年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	3,549,540千円	3,945,288千円
預入期間が3か月超の定期預金	△12,814	△14,015
現金及び現金同等物	3,536,725	3,931,273

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別にビジネスグループを置き、各ビジネスグループは取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、ビジネスグループを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」「ファンドディスクロージャー事業」及び「ITソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに販売をしている主要サービスは、下記のとおりであります。

セグメント		主要サービス
報告セグメント	投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>証券調査レポート電子書庫サービス</li> <li>業績予想平均値提供サービス</li> <li>金融市場に関するオンライン情報サービス</li> <li>株式市場に関する情報サービス</li> <li>機関投資家向け運用業務支援アプリケーションの提供</li> </ul>
	ドキュメントソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融ドキュメント印刷・配送サービス</li> <li>企業年金関連サービス</li> <li>上場企業向けIR支援サービス</li> <li>Web-To-Printサービス</li> <li>翻訳・通訳サービス</li> <li>物流サービス</li> </ul>
	ファンドディスクロージャー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資信託関連印刷・配送サービス</li> <li>マーケティング支援</li> </ul>
	ITソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融ソリューション</li> <li>ビジネスソリューション</li> <li>マイグレーションサービス</li> </ul>

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より事業の実態に即した採算管理を行うため、「ドキュメントソリューション事業」に含めていた事業法人向けIFIS IR Manager、IFIS Research Manager、IFIS Consensus Managerを「投資情報事業」に、「ファンドディスクロージャー事業」に含めていた確定拠出年金関連サービスと「ITソリューション事業」に含めていたタブレットソリューションを「ドキュメントソリューション事業」に移管しました。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)5	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	投資情 報事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I Tソリュ ーション事 業				
売上高								
外部顧客への売上高	1,398,805	1,846,589	1,577,059	741,676	—	5,564,131	—	5,564,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,000	7,960	30	49,012	—	60,003	△60,003	—
計	1,401,805	1,854,550	1,577,089	790,688	—	5,624,134	△60,003	5,564,131
セグメント利益	616,869	220,392	369,652	10,941	—	1,217,856	△358,657	859,199
その他の項目								
減価償却費	20,242	19,380	7,443	4,774	—	51,840	1,194	53,035
のれんの償却額	51,395	6,579	—	—	—	57,974	—	57,974

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△358,657千円には、セグメント間取引消去△6,353千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△352,303千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額1,194千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。
5. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)5	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	投資情 報事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I Tソリュ ーション事 業				
売上高								
外部顧客への売上高	1,372,788	1,816,821	1,475,583	690,501	—	5,355,695	—	5,355,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,850	5,902	—	46,446	—	58,198	△58,198	—
計	1,378,638	1,822,724	1,475,583	736,947	—	5,413,894	△58,198	5,355,695
セグメント利益	531,632	151,570	320,143	31,214	—	1,034,561	△341,492	693,068
その他の項目								
減価償却費	27,135	15,596	8,986	6,436	—	58,154	999	59,154
のれんの償却額	51,395	6,433	—	—	—	57,828	—	57,828

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△341,492千円には、セグメント間取引消去△462千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△341,029千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額999千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。
5. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	投資情報事業	ドキュメントソリューション事業	ファンドデイスクロージャー事業	ITソリューション事業				
当期末残高	252,746	32,701	—	—	—	285,447	—	285,447

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	投資情報事業	ドキュメントソリューション事業	ファンドデイスクロージャー事業	ITソリューション事業				
当期末残高	201,351	26,268	—	—	—	227,619	—	227,619

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）	当連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
1株当たり純資産額	421円94銭	450円51銭
1株当たり当期純利益金額	59円02銭	46円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）	当連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	570,086	448,994
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（千円）	570,086	448,994
期中平均株式数（株）	9,659,738	9,659,695

（重要な後発事象）

該当事項はありません。